

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月30日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)管理・総務担当 (氏名)掛野 義都 TEL (045) 575-8000
 執行役員
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,891	(△47.5)	△117	(—)	△418	(—)	△1,839	(—)
18年9月中間期	5,503	(—)	△204	(—)	△355	(—)	△1,353	(—)
19年3月期	12,001	—	198	—	△61	—	△2,193	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△62	04	—	—
18年9月中間期	△48	07	—	—
19年3月期	△76	02	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △106百万円 18年9月中間期 △10百万円 19年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,069		4,996		38.2	168	27	
18年9月中間期	11,508		7,825		65.9	255	74	
19年3月期	10,428		6,935		64.3	226	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,989百万円 18年3月中間期 7,583百万円 19年3月期 6,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△4,647		177		3,952		1,065	
18年9月中間期	1,303		△1,363		280		821	
19年3月期	2,106		△1,376		248		1,580	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
20年3月期(実績)	0 00	0 00	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00	0 00	— —

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,500	(△37.5)	△30	(—)	△250	(—)	△1,700	(—)	△57	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱ゲネシス ） 除外 1社（社名 — ）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,653,342株 18年9月中間期 29,653,342株 19年3月期 29,653,342株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 187株 18年9月中間期 167株 19年3月期 167株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	193	—	△ 0	—	△ 16	—	△ 2,047	—
18年9月中間期	1,431	—	△ 86	—	△ 91	—	△ 1,143	—
19年3月期	1,911	—	198	—	179	—	△ 1,758	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 69	05
18年9月中間期	△ 40	63
19年3月期	△ 60	95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	6,368	5,339	83.8	179	88
18年9月中間期	9,600	8,094	84.3	272	79
19年3月期	8,379	7,220	86.1	243	32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,334百万円 18年9月中間期 8,089百万円 19年3月期 7,215百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	340	(-)	10	(-)	△5	(-)	△2,040	(-)	△68	80

(参考) 平成18年10月1日に持株会社へ移行したことにより、比較が困難なため、対前期及び対前年中間期比較は記載していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、好景気による企業の活発な設備投資に支えられ順調な受注量をキープすることができました。しかしながら、その一方で原油価格の高騰やサブプライムローン問題等、世界経済への波及は計り知れなさを秘めており、景気の先行き不安を払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては不採算分野からの撤退、投融資先に対する精査並びに抑制、コスト削減を含め経営基盤の見直しに取り組んでまいりました。

営業面では、当社グループが保有する技術力を駆使し、新たな営業戦略を基に基幹業務である工業炉燃焼装置分野に特化することで業績の向上に努めてまいりました。その結果、同事業分野においてはメンテナンス関連も含め好調に推移しました。しかしながらその反面、不動産事業は地価の変動に伴う競争激化が起因したことにより、当中間連結会計期間における売上高は、28億91百万円になりました。

利益面では、人件費を含めた固定費の削減、仕入コストの大幅な見直し等を進めることで基幹業務における収益基盤の確立はできたものの、不動産事業の大幅な売上高減に伴う減益分を補うには至らず、営業損失1億17百万円、不動産事業における資金調達に係る利息等の大幅な増加により経常損失4億18百万円となりました。更に、過去における投融資案件について、厳密な査定を行った結果、多額の損失を計上する必要が生じたため、当期の中間純損失は18億39百万円となりました。投融資について多額の損失を計上した理由については、平成19年11月29日に開示いたしました「特別損失の発生及び業績修正（連結・個別）の修正に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の動向に左右されにくい付加価値分野での展開を重点におき、当社グループが保有する技術力を更に集結させ、工業炉燃焼装置の周辺業務まで拡充することで、売上利益の向上を目指したいと考えております。

通期の業績につきましては、今後も順調に推移することが予想される工業炉燃焼装置製造事業は、当初計画通り45億円の売上高を見込んでおりますが、下期も販売競争激化など引き続き厳しい事業環境が予想される不動産事業は、事業の縮小を視野に入れた大幅な見直しを図るため、売上高は80億円の計画に対し30億円と当初計画に比べ大幅に減少する予定です。よって連結売上高75億円、連結経常損失2億50百万円、連結当期純損失は17億円を見込んでおります。なお、通期業績を修正した理由については、平成19年11月29日に開示いたしました「特別損失の発生及び業績修正（連結・個別）の修正に関するお知らせ」に記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

[中間連結貸借対照表]

当中間連結会計期間末の総資産は、130億69百万円となり、前期末（平成19年3月末）に比べ26億41百万円の増加となりました。この主な要因は不動産事業において販売用不動産の仕入を行ったためであります。また負債の部では、45億80百万円増加し80億72百万円となりました。この主な要因は、不動産事業販売用不動産の仕入に係る短期借入金の増加によるものであります。また、純資産は、主として全ての投融資の見直しによる貸倒引当金繰入及び株式評価損の計上による減少で49億96百万円となりました。

[中間連結キャッシュフロー計算書]

連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業における棚卸資産の増加により43億47百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出により1億22百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により39億52百万円のプラスとなりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、前期末残高(平成19年3月末)に比べ、5億16百万円減少し、当期末残高は、10億65百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	81.46	57.33	65.90	64.31	38.18
時価ベースの自己資本比率(%)	142.27	99.38	96.88	52.32	35.11
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.74	1.49	0.82	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.04	18.58	12.89	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

事業発展のための設備投資、研究開発投資、及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当中間期の配当金につきましては誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期以降の配当金につきましては基本方針に基づき、引き続き企業体質の強化を図りながら、着実に業績の向上を行い、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、各種バーナ及び燃焼装置、各種燃焼装置・各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附帯する事業を主たる業務としておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので国内外の経済環境に陰りが生じた場合、受注環境が悪化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 購買者の需要動向について

当社グループの不動産事業においては景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制といった外的要因による購買者の需要動向に左右されるため、潜在的な購買者の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資材等の調達について

当社グループは資材の調達において種々方法を用いて原価低減を図っておりますが、原油価格の高騰により、あらゆる材料価格が上昇しております。また中国特需の影響により鋼材等の金属製品も上昇しており、この傾向が続き販売価格への転嫁等が難しい場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは会社法、証券取引法、法人税法、宅地建物取引業法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用

を受けております。社会情勢の変化等により、将来において改正や新たな法規制が設けられる可能性があります。その場合には当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等について

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります

⑥ 個人情報等の管理について

当社グループはグループ各社とお取引を頂くお客様やお取引を頂いたお客様等、事業を行う上で多数の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理についてはその管理に万全を期すため、管理体制の構築、社内規定の整備、システム上のセキュリティ対策の強化を図るとともに、社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一これらの情報が外部流出した場合は当グループに対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まる中、今後、法規制が一段と厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続を図るためコストが増加する可能性があります。

⑦ 災害・事故等について

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。したがって、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けされております。

従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループは事業用不動産として複数の土地及び建物を保有しております。今後、減損処理が必要となった場合につきましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資計画について

昨今の原材料価格の高騰、製品価格の低下が業界の懸念材料となっております。そのため当社グループといたしましては子会社に設備投資を行い、生産能力の増強をはかり販売拡大することによるコスト削減を実施する方針です。ただし、設備投資に伴う減価償却等の固定費負担増となり、計画通りの受注確保ができない場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑪投資事業について

投資事業については、投資先の事業環境の変化及び業績動向等により、当初予定した投融資の回収が計画通りに進捗しない可能性があります。これらにより投融資額に価値の毀損が認識

された場合には、当該対応する金額を損失計上する必要がある、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社NFKホールディングス）、連結子会社10社及び関連会社2社により構成されており、各種バーナー及び燃焼装置、各種焼却装置を製造販売する工業炉燃焼装置製造事業及び不動産事業並びにそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置製造事業

- ① バーナー及び燃焼機器事業
- ② プロセスプラント事業
- ③ 工業炉事業
- ④ 委託研究事業
- ⑤ メンテナンスサービス事業
- ⑥ 電計工事制御盤事業
- ⑦ アグリ事業

以上の事業を行っております。

(2) 不動産事業

注文住宅等の建築・販売、不動産の賃貸、不動産の売買仲介等、不動産分譲事業の周辺業務を行っております。

(3) その他事業

グループ企業へのファイナンス及びコンサルタント並びにベンチャーキャピタル（当社の技術を共有する事業の支援）業務等を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしい企業」をタイトルに工業炉燃焼装置製造事業においては省エネルギー・低NO_xを実現したハイサイクル蓄熱型交互燃焼システム（略称HRS）、「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」をはじめとする高い技術と優れた製品を供給するとともに、当社独自の高温空気燃焼技術を核とした技術により、今後環境ビジネスとしてバイオマスにも活用する製品開発することで、「燃焼」と「環境」の調和に貢献する事業を目指しております。また、このことで企業としての存在価値を高め、継続的に高収益が確保できることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、2007年3月に策定した中期経営計画において、2010年3月期の売上高180億円（工業炉燃焼装置製造事業70億円、不動産事業100億円、その他の事業10億円）、営業利益9億円（売上高営業利益率5%）、経常利益5億4千万円を今回大幅な見直しすることといたしました。本業回帰を前提に、質的見直しにより売上重点から利益重点型へ方針転換いたしました。結果につきましては、2010年3月期の売上高60億円（工業炉燃焼装置製造事業50億円、不動産事業を含めたその他

の事業10億円)、営業利益5億円(売上高営業利益率8.3%)、経常利益4億円を目標にしておりません。

今後におきましては、原材料及び燃料の急激な価格上昇により製品価格への転嫁が必要となってまいります。また同業社間の競争の激化に伴い今後の動向が不透明で予断を許さない環境にあります。収益力・事業競争力の強化に努め、中期経営計画の目標達成に全力を上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

①工業炉燃焼装置製造事業

- ・現状の生産状況をコスト低減及び技術力の向上のため内製化を推進してまいります。
- ・部品の標準化・共通化をはかり、コスト低減を推進してまいります。
- ・海外技術提携会社との営業面における提携を強化し、海外におけるマーケットシェアを高め、業容の拡大に努めます。
- ・原価管理システムを抜本的に見直し、コスト低減を図ってまいります。
- ・当社グループが保有する特許を市場に合った製品化を図り、業容の拡大を図ってまいります。
- ・技術的及び実績的に確立したHRSバーナのアプリケーションの拡大と拡販を推進します。
- ・超高温水蒸気を用いてバイオマス・プラスチック等有機系の固体を高効率でガス化する世界初の技術を開発し、今後実用化に向けた用途開発や顧客への展開をはかってまいります。

②不動産事業

- ・戸建住宅販売及び賃貸物件に限定することをはじめ、大幅な見直しを行ってまいります。

③各事業共通

- ・企業発展の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ここ数年来の業績の悪化により株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質、さらに社会に貢献できるグループとしての企業体質にすることが課題であります。

そのため、経営資源の最適配分、業務執行の迅速な意思決定を図ること、更に過去の負の遺産を処分することにより企業体質の改善を図り、継続的に成長する企業グループとなることを目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,141,815		1,152,937		1,883,924	
2 受取手形及び 売掛金	※1	1,470,113		1,861,352		1,401,503	
3 たな卸資産	※2	3,475,799		6,559,191		2,267,206	
4 短期貸付金		1,176,693		861,695		382,288	
5 その他		432,427		176,563		991,487	
貸倒引当金		△ 6,212		△26,897		△ 27,225	
流動資産合計		7,690,636	66.8	10,584,842	81.0	6,899,185	66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	847,214		737,027		847,214	
(2) その他		942,899		768,032		929,741	
減価償却累計額		△ 596,773		△569,559		△ 601,300	
有形固定資産計		1,193,340	10.4	935,501	7.2	1,175,654	11.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		295,122		35,377		150,808	
(2) その他		134,314		35,402		40,217	
無形固定資産計		429,437	3.7	70,779	0.5	191,025	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,445,673		1,076,349		1,308,980	
(2) 保険積立金	※2	326,114		306,517		333,453	
(3) 長期貸付金		326,440		479,059		446,744	
(4) 破産更生 債権等		886,207		2,031,071		1,309,821	
(5) その他		148,921		90,547		73,800	
貸倒引当金		△ 938,164		△2,504,938		△ 1,310,438	
投資その他の資産計		2,195,193	19.1	1,478,607	11.3	2,162,362	20.7
固定資産合計		3,817,970	33.2	2,484,888	19.0	3,529,042	33.8
資産合計		11,508,606	100.0	13,069,731	100.0	10,428,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		740,763		828,233		755,520	
2 短期借入金	※2	584,818		4,908,692		1,115,611	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	810,747		178,081		186,128	
4 賞与引当金		47,885		65,971		38,875	
5 完成工事補償 引当金		5,077		8,722		9,471	
6 工事損失引当金		60,060		16,423		7,994	
7 その他		351,214		711,117		293,522	
流動負債合計		2,600,567	22.6	6,717,242	51.4	2,407,124	23.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	554,596		638,800		424,625	
2 退職給付引当金		235,863		351,766		364,035	
3 役員退職慰労 引当金		—		13,418		12,220	
4 再評価に係る 繰延税金負債		261,105		261,105		261,105	
5 繰延税金負債		1,310		146		—	
6 その他		29,210		90,445		23,609	
固定負債合計		1,082,086	9.4	1,355,682	10.4	1,085,595	10.4
負債合計		3,682,654	32.0	8,072,925	61.8	3,492,720	33.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,090,309	61.6	7,090,309	54.3	7,090,309	68.0
2 資本剰余金		1,759,219	15.3	942	0.0	1,759,219	16.9
3 利益剰余金		△1,427,560	△12.4	△2,391,101	△18.3	△2,267,009	△21.7
4 自己株式		△187	△0.0	△191	△0.0	△187	△0.0
株主資本合計		7,421,781	64.5	4,699,959	36.0	6,582,332	63.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△220,242	△1.9	△92,178	△0.7	△257,648	△2.5
2 土地再評価差額金		382,011	3.3	382,011	2.9	382,011	3.7
評価・換算差額等合計		161,769	1.4	289,832	2.2	124,363	1.2
III 新株予約権		5,690	0.0	5,690	0.0	5,690	0.1
IV 少数株主持分		236,712	2.1	1,323	0.0	223,121	2.1
純資産合計		7,825,952	68.0	4,996,805	38.2	6,935,507	66.5
負債純資産合計		11,508,606	100.0	13,069,731	100.0	10,428,227	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,503,843	100.0		2,891,086	100.0		12,001,059	100.0
II 売上原価	※2		4,937,909	89.7		2,344,320	81.1		10,225,391	85.2
売上総利益			565,933	10.3		546,765	18.9		1,775,668	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		769,953	14.0		664,549	23.0		1,577,414	13.1
営業利益又は 営業損失(△)			△ 204,019	△ 3.7		△117,784	△4.1		198,254	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,976			1,324			21,376		
2 受取配当金		292			814			2,263		
3 仕入割引		—			2,211			—		
4 その他		27,537	29,807	0.5	3,686	8,037	0.3	36,064	59,704	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		70,185			116,880			163,490		
2 株式交付費用		83,396			—			83,396		
3 持分法による 投資損失		10,605			106,893			6,029		
4 財務支払手数料		—			64,811			42,005		
5 その他		17,502	181,690	3.3	20,513	309,099	10.7	24,493	319,415	2.7
経常損失			355,902	△ 6.5		418,846	△14.5		61,456	△0.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			195			—		
2 投資有価証券 売却益		—			—			16,640		
3 償却債権取立益		—	—	—	989	1,184	0.0	—	16,640	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損		—			170,692			125,366		
2 貸倒引当金繰入額		845,203			1,192,536			1,274,775		
3 投資組合運用損		196,742			—			196,742		
4 減損損失	※4	—			168,926			—		
5 その他		48,969	1,090,916	19.8	118,595	1,650,751	57.1	552,730	2,149,615	17.9
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,446,818	△26.3		2,068,412	△71.5		2,194,431	△18.3
法人税、住民税 及び事業税		8,280			15,938			53,374		
法人税等調整額		3,742	12,023	0.2	△4,269	11,668	0.4	△ 6,726	46,647	0.4
少数株主損失			105,220	1.9		240,291	8.3		48,009	0.4
中間(当期)純損失			1,353,621	△24.6		1,839,789	△63.6		2,193,070	△ 18.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 442,866	△ 187	6,926,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補		△ 368,927	368,927		—
中間純損失			△ 1,353,621		△ 1,353,621
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△ 984,693	—	494,988
平成18年9月30日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,427,560	△ 187	7,421,781

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補						—
中間純損失						△ 1,353,621
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,285	—	82,285	△ 4,610	△ 94,896	△ 17,220
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,285	—	82,285	△ 4,610	△ 94,896	477,767
平成18年9月30日残高(千円)	△ 220,242	382,011	161,769	5,690	236,712	7,825,952

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		—
中間純損失			△1,839,789		△1,839,789
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△42,579		△42,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,758,277	△124,091	△3	△1,882,372
平成19年9月30日残高(千円)	7,090,309	942	△2,391,101	△191	4,699,959

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金による欠損填補						—
中間純損失						△1,839,789
自己株式の取得						△3
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△42,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	165,469	—	165,469	—	△221,798	△56,329
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	165,469	—	165,469	—	△221,798	△1,938,701
平成19年9月30日残高(千円)	△92,178	382,011	289,832	5,690	1,323	4,996,805

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 442,866	△ 187	6,926,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△ 368,927	368,927		—
当期純損失			△ 2,193,070		△ 2,193,070
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△ 1,824,142	—	△ 344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 2,267,009	△ 187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)						—
当期純損失						△ 2,193,070
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	44,879	—	44,879	△ 4,610	△ 108,486	△ 68,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	44,879	—	44,879	△ 4,610	△ 108,486	△ 412,677
平成19年3月31日残高(千円)	△ 257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△ 1,446,818	△2,068,412	△ 2,194,431
減価償却費		31,106	21,692	56,106
退職給付引当金の増減額		4,698	△12,268	132,869
賞与引当金の増減額		△ 1,811	27,096	△10,821
貸倒引当金の増減額		939,437	1,194,171	1,238,398
完成工事補償引当金の増減額		4,665	△749	9,059
工事損失引当金の増減額		25,809	8,429	△ 26,257
受取利息及び受取配当金		△ 2,269	△2,138	△ 23,639
支払利息		70,185	116,880	163,490
持分法による投資損失		—	106,893	—
固定資産減損損失		—	168,926	—
株式交付費用		83,396	—	83,396
投資有価証券評価損		—	170,692	125,366
投資有価証券売却益		—	—	212,657
投資組合運用損		196,742	—	196,742
売上債権の増減額		182	△459,849	68,792
たな卸資産の増減額		1,485,541	△4,060,798	2,683,669
仕入債務の増減額		57,711	72,712	86,969
その他		△ 49,896	508,121	△ 516,090
小計		1,398,678	△4,208,601	2,286,275
利息及び配当金の受取額		2,269	2,091	23,639
利息の支払額		△ 70,185	△107,198	△ 163,490
法人税等の支払額		△ 26,881	△33,356	△ 40,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303,881	△4,347,063	2,106,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 78,851	△14,871	△ 104,134
定期預金等の減少額		12,000	231,252	53,604
有価証券売却による収入		50,000	—	151,920
有価証券取得による支出		△ 459,022	△4,961	△ 506,125
有形無形固定資産の 取得による支出		△ 69,676	△4,456	△ 95,233
貸付による支出		△ 1,435,433	△611,908	△ 1,693,667
貸付金の回収による収入		720,817	278,981	1,049,526
出資金の回収による減少		56,299	2,080	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		△ 113,869	—	△ 162,469
その他		△ 46,188	1,190	△ 69,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,363,923	△122,694	△ 1,376,162

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 666,999	3,759,725	33,661
長期借入れによる収入		394,003	401,475	519,237
長期借入金の返済による支出		△ 1,207,369	△208,297	△ 2,065,128
自己株式の取得による支出		—	△3	—
株式の発行による収入		1,760,604	—	1,760,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,239	3,952,900	248,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		220,197	△516,857	978,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		601,714	1,580,341	601,714
VII 新規連結会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	2,251	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	821,911	1,065,733	1,580,341

(5) 継続企業の前提

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間において1,839,789千円の間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これは、過去に行われた投融資事業について、新たな経営方針に照らしてすべての案件を見直した結果、事業計画の進捗状況等に問題があるものについて投資評価損及び貸倒引当金の繰入を行ったために、多額の特別損失が発生したことが主な原因であります。

当社グループとしては、この状況を脱却すべく、新たな経営者のもと、これまでの経営方針を大幅に見直しすることでグループ事業並びに組織構造及び組織再編成も含めて改善を図っていくことといたしました。

工業炉燃焼装置製造事業においては、本業として経営資源を集中的に配分して、技術開発力の強化に努めるとともに、メンテナンスを含めたサービス部門の拡充をはかり、コスト削減を更に徹底し、利益を出せる体質への改善に努めてまいります。具体的には、超高温水蒸気を用いてバイオマス・プラスチック等有機系の固体を高効率でガス化する世界初の技術を開発したことを基に、今後実用化に向けた用途開発や、顧客への展開を図ってまいります。

不動産事業は、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いているため、当面は手持ち在庫の販売に集中し、借入金の圧縮をはかり、金利負

担を軽減することに最重点を置き、新規の仕入れはコスト負担を考慮するとともに、今後の対応については大幅な見直しを行ってまいります。

投融資事業は、今後本業以外の新規案件は一切行わないことを確認・徹底し、連結グループ企業へのファイナンス業務についても、本業への資源集中を大前提として、慎重に判断して行うものとします。また過去に行われた投融資事業については、最大限の努力をもって回収をはかります。

このような施策により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において2,193,070千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) (株)ファーンエスト (株)アクスル (株)ユニバーサルハウジング (株)ラジアント (株)光電機製作所 (株)NFKコンサルタント 上記のうち、(株)ラジアント、(株)光電機製作所及び(株)NFKコンサルタントは株式取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ユニバーサル不動産販売(株) (株)ゲネシス 対玄漁業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記のうち、ユニバーサル不動産販売(株)及び(株)ゲネシスは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であると認められる子会社のためであります。 また、対玄漁業(株)他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日本ファーンエス(株) 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエスト (株)光電機製作所 (株)ラジアント (株)ユニバーサルハウジング (株)ファーンエス・カンリ (株)NFKコンサルタント NFKテクノロジー(株) (株)ゲネシス 上記のうち、(株)ゲネシスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、対玄漁業(株)は、平成19年9月に第三者割当増資を行い、当社持株比率減少により、子会社から関連会社になりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日本ファーンエス(株) 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) (株)アクスル (株)ユニバーサルハウジング 上記のうち、日本ファーンエス(株)は会社分割による設立により、(株)NFKコンサルタントについては新規設立に伴い、(株)光電機製作所及び(株)ラジアントについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、従来連結子会社でありましたNFKファイナンス(株)は、平成18年10月に当社に吸収合併となり、(株)アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。また、NFKテクノロジー(株)は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 対玄漁業(株) 新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)リエロ・ジャパン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) ————</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 (株)リエロ・ジャパン 対玄漁業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 対玄漁業(株) 新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 (株)リエロ・ジャパン</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFKテクノロジーシンガポールLTD他）及び関連会社（アスコ(株)他）は、それぞれ中間純損失（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他）及び関連会社（(株)ディーテック（アスコ(株)から平成19年7月に商号変更））は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他）及び関連会社（アスコ(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、NFKファイナンス(株)及びNFKテクノロジー(株)の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ラジアントの中間決算日は6月末日、(株)NFKコンサルタント及びNFKテクノロジー(株)の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ラジアントの決算日は12月末日、(株)NFKコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料 …最終仕入原価に基づく原価法 未成工事支出金及び仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料 …同左 未成工事支出金及び仕掛品 …同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料 …同左 未成工事支出金及び商品 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間期の負担すべき実際支給額見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>	<p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>
--	---	---

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付会計基準変更時差異について、前中間連結会計期間は15年による按分額を費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において未処理額全額を費用処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の記載額と同額であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>

⑥

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の記載額と同額であります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の内任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は 12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税金等調整前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ニ)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。 売上高 217,585千円 売上原価 188,432千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ用件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 税抜き方式で計上しております。</p>	<p>(ニ)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。 売上高 727,987千円 売上原価 580,477千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)完成工事高の収益計上基準 工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。 売上高 380,710千円 売上原価 308,677千円</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,583,550千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合にかかる会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合にかかる会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間1,608千円)は、営業外収益の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「財務支払手数料」(前中間連結会計期間14,481千円)は、営業外費用の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しました。</p>	
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」(当連結会計年度△697,114千円)及び「その他負債の増減額」(当連結会計年度18,834千円)は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」(前連結会計年度△19,573千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 受取手形割引高は、48,720千円であり、受取手形裏書譲渡高は、11,340千円です。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>37,029千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,169,750千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,207,074千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>549,100千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,209,481千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,758,581千円</td></tr> </table>	定期預金	37,029千円	たな卸資産	2,169,750千円	保険積立金	294千円	計	2,207,074千円	短期借入金	549,100千円	長期借入金	1,209,481千円	(1年以内返済予定含む)		計	1,758,581千円	<p>※1 受取手形割引高は、172,598千円です。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>37,061千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,845,333千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33,736千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>753,480千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>28,268千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,698,625千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,543,480千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>664,384千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,213,033千円</td></tr> </table>	定期預金	37,061千円	たな卸資産	5,845,333千円	建物	743千円	土地	33,736千円	投資有価証券	753,480千円	保険積立金	28,268千円	計	6,698,625千円	短期借入金	4,543,480千円	長期借入金	664,384千円	(1年以内返済予定含む)		計	5,213,033千円	<p>※1 受取手形割引高は、368,593千円です。</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>37,029千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,651,424千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>856千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33,736千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>14,281千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,737,328千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>960,597千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>481,661千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,442,259千円</td></tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券 (株式)</td><td>140,135千円</td></tr> </table>	定期預金	37,029千円	たな卸資産	1,651,424千円	建物	856千円	土地	33,736千円	保険積立金	14,281千円	計	1,737,328千円	短期借入金	960,597千円	長期借入金	481,661千円	(1年以内返済予定含む)		計	1,442,259千円	投資有価証券 (株式)	140,135千円
定期預金	37,029千円																																																													
たな卸資産	2,169,750千円																																																													
保険積立金	294千円																																																													
計	2,207,074千円																																																													
短期借入金	549,100千円																																																													
長期借入金	1,209,481千円																																																													
(1年以内返済予定含む)																																																														
計	1,758,581千円																																																													
定期預金	37,061千円																																																													
たな卸資産	5,845,333千円																																																													
建物	743千円																																																													
土地	33,736千円																																																													
投資有価証券	753,480千円																																																													
保険積立金	28,268千円																																																													
計	6,698,625千円																																																													
短期借入金	4,543,480千円																																																													
長期借入金	664,384千円																																																													
(1年以内返済予定含む)																																																														
計	5,213,033千円																																																													
定期預金	37,029千円																																																													
たな卸資産	1,651,424千円																																																													
建物	856千円																																																													
土地	33,736千円																																																													
保険積立金	14,281千円																																																													
計	1,737,328千円																																																													
短期借入金	960,597千円																																																													
長期借入金	481,661千円																																																													
(1年以内返済予定含む)																																																														
計	1,442,259千円																																																													
投資有価証券 (株式)	140,135千円																																																													
<p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>オークシステム(株)</td><td>1,560千円</td></tr> <tr><td>松尾 隆</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>向井 勇人</td><td>4,285千円</td></tr> </table> <p>5 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>54,907千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>41,348千円</td></tr> </table>	オークシステム(株)	1,560千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	4,285千円	受取手形	54,907千円	支払手形	41,348千円	<p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>松尾 隆</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>向井 勇人</td><td>2,784千円</td></tr> </table> <p>5 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>22,780千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>300千円</td></tr> </table>	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	2,784千円	受取手形	22,780千円	支払手形	300千円	<p>4 連結子会社以外の者の借入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>松尾 隆</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>向井 勇人</td><td>3,543千円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>65,632千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,126千円</td></tr> </table>	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	3,543千円	受取手形	65,632千円	支払手形	1,126千円																																		
オークシステム(株)	1,560千円																																																													
松尾 隆	400,000千円																																																													
向井 勇人	4,285千円																																																													
受取手形	54,907千円																																																													
支払手形	41,348千円																																																													
松尾 隆	400,000千円																																																													
向井 勇人	2,784千円																																																													
受取手形	22,780千円																																																													
支払手形	300千円																																																													
松尾 隆	400,000千円																																																													
向井 勇人	3,543千円																																																													
受取手形	65,632千円																																																													
支払手形	1,126千円																																																													

	<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △159,599千円</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △159,599千円</p>
--	---	---

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>199,331千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>131,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,712千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 27,091千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	199,331千円	賞与引当金繰入額	128千円	退職給付費用	2,354千円	支払手数料	131,996千円	減価償却費	18,712千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>208,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>104,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,681千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 7,309千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 車両売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <table> <tr> <td>特許権</td> <td>37,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>131,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,926千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	208,298千円	賞与引当金繰入額	24,978千円	退職給付費用	1,394千円	支払手数料	104,488千円	減価償却費	8,681千円	特許権	37,215千円	のれん	131,710千円	合計	168,926千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>381,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>246,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,947千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 48,084千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 ———</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円	賞与引当金繰入額	10,331千円	退職給付費用	15,285千円	支払手数料	246,411千円	減価償却費	35,947千円
役員報酬及び従業員給与賞与	199,331千円																																					
賞与引当金繰入額	128千円																																					
退職給付費用	2,354千円																																					
支払手数料	131,996千円																																					
減価償却費	18,712千円																																					
役員報酬及び従業員給与賞与	208,298千円																																					
賞与引当金繰入額	24,978千円																																					
退職給付費用	1,394千円																																					
支払手数料	104,488千円																																					
減価償却費	8,681千円																																					
特許権	37,215千円																																					
のれん	131,710千円																																					
合計	168,926千円																																					
役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円																																					
賞与引当金繰入額	10,331千円																																					
退職給付費用	15,285千円																																					
支払手数料	246,411千円																																					
減価償却費	35,947千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式(株)	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	20	—	187

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式(株)	5,690,000	—	—	5,690,000	5,690
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,690,000	—	—	5,690,000	5,690

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式(株)	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
合計			—				5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,141,815千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △319,904千円 現金及び現金同等物 821,911千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,152,937千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,204千円 現金及び現金同等物 1,065,733千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,883,924千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △303,583千円 現金及び現金同等物 1,580,341千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="159 1131 550 1355"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>30,520</td> <td>10,873</td> <td>19,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,520</td> <td>10,873</td> <td>19,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	30,520	10,873	19,646	合計	30,520	10,873	19,646	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="582 1131 973 1355"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>39,074</td> <td>20,516</td> <td>18,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,074</td> <td>20,516</td> <td>18,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	39,074	20,516	18,558	合計	39,074	20,516	18,558	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1005 1131 1396 1355"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>33,946</td> <td>14,496</td> <td>19,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,946</td> <td>14,496</td> <td>19,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具及び備品等)	33,946	14,496	19,449	合計	33,946	14,496	19,449
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具及び備品等)	30,520	10,873	19,646																																			
合計	30,520	10,873	19,646																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具及び備品等)	39,074	20,516	18,558																																			
合計	39,074	20,516	18,558																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具及び備品等)	33,946	14,496	19,449																																			
合計	33,946	14,496	19,449																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="159 1422 550 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,348千円	1年超	14,462千円	合計	20,811千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="582 1422 973 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,156千円	1年超	11,278千円	合計	19,435千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1005 1422 1396 1534"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,436千円	1年超	14,045千円	合計	22,482千円																		
1年内	6,348千円																																					
1年超	14,462千円																																					
合計	20,811千円																																					
1年内	8,156千円																																					
1年超	11,278千円																																					
合計	19,435千円																																					
1年内	8,436千円																																					
1年超	14,045千円																																					
合計	22,482千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="159 1601 550 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,105千円	減価償却費相当額	2,866千円	支払利息相当額	334千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="582 1601 973 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,428千円	減価償却費相当額	4,072千円	支払利息相当額	384千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="1005 1601 1396 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,719千円	減価償却費相当額	5,965千円	支払利息相当額	636千円																		
支払リース料	3,105千円																																					
減価償却費相当額	2,866千円																																					
支払利息相当額	334千円																																					
支払リース料	4,428千円																																					
減価償却費相当額	4,072千円																																					
支払利息相当額	384千円																																					
支払リース料	6,719千円																																					
減価償却費相当額	5,965千円																																					
支払利息相当額	636千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
---	----------------------	----------------------

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	1,100,480	892,328	△208,152	1,124,586	1,031,988	△92,598	1,113,410	855,888	△257,522
計	1,100,480	892,328	△208,152	1,124,586	1,031,988	△92,598	1,113,410	855,888	△257,522

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	549,140	46,312	306,812
その他	4,204	—	6,144
計	553,344	46,312	312,956

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左

<p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振り当て処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	400,000	400,000	△1,972	△1,972	—	—	—	—	—	—	—	—
金利キャップ取引	100,000	100,000	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,000	500,000	△1,953	△1,953	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引…金利スワップ契約及び金利キャップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

- 上記金利スワップ契約及び金利キャップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与または交付したストック・オプション等はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与または交付したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度に付与または交付したストック・オプション等はありません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 89名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員等 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,120,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日
権利行使価格(円)	483
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,552,850	3,831,653	119,339	5,503,843	—	5,503,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,400	2,400	(2,400)	—
計	1,552,850	3,831,653	121,739	5,506,243	(2,400)	5,503,843
営業費用	1,431,353	3,916,753	155,187	5,503,293	204,567	5,707,862
営業利益又は営業損失(△)	121,496	△85,100	△33,448	2,948	206,967	△204,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(204,567千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,116,111	716,358	58,615	2,891,086	—	2,891,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,591	342	66,934	(66,934)	—
計	2,116,111	782,950	58,958	2,958,020	(66,934)	2,891,086
営業費用	1,909,053	882,928	18,194	2,810,176	198,693	3,008,870
営業利益又は営業損失(△)	207,058	△99,978	40,763	147,843	△265,628	△117,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,693千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼 装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059	—	12,001,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,997	2,400	69,397	(69,397)	—
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	(467,985)	198,254

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	102,335	74,653	269,365	446,353
II 連結売上高	—	—	—	5,503,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	1.4	4.9	8.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	82,928	38,121	24,684	145,734
II 連結売上高	—	—	—	2,891,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	1.3	0.9	5.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	359,872	67,749	294,377	721,999
II 連結売上高	—	—	—	12,001,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	0.5	2.5	6.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 255円74銭	1株当たり純資産額 168円27銭	1株当たり純資産額 226円17銭
1株当たり中間純損失 48円07銭	1株当たり中間純損失 62円04銭	1株当たり当期純損失 76円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,825,952	4,996,805	6,935,507
普通株主に係る純資産額(千円)	7,583,550	4,989,792	6,706,695
差額の主な内訳			
新株予約権	5,690	5,690	5,690
少数株主持分	236,712	1,323	223,121
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342	29,653,342
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数	29,653,175	29,653,155	29,653,175

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,353,621	1,839,789	2,193,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,353,621	1,839,789	2,193,070
期中平均株式数(株)	28,157,461	29,653,165	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数5,690個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的にを行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は株式会社NFKホールディングスとなっております。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債 資産の部 3,052,135千円 負債の部 2,383,051千円 なお、純資産の部には、その他有価証券評価差額金△211,149千円が含まれております。</p> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となります。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営むファーンエス事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
③ 承継会社の概要 日本ファーンエス株式会社 (1) 商号 日本ファーンエス株式会社 (2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯 事業 (3) 設立年月日 平成18年10月1日 (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号 (5) 資本金 250百万円 (6) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディング ス100%		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		646,744		338,840		883,023	
受取手形	※3	392,421		—		—	
完成工事未収入金		955,248		—		—	
たな卸資産		794,971		35		30	
短期貸付金		3,675,840		1,864,900		2,206,242	
その他		258,779		6,907		730,730	
貸倒引当金		△ 2,741		△ 4,393		△ 5,835	
流動資産合計		6,721,263	70.0	2,206,290	34.6	3,814,193	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
土地		695,422		695,422		695,422	
その他		177,959		141,696		149,743	
有形固定資産計		873,382	9.1	837,119	13.2	845,167	10.1
2 無形固定資産		42,801	0.4	259	0.0	306	0.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,590,447		3,056,741		870,780	
出資金		17,446		990		4,171	
長期貸付金		94,181		480,259		—	
役員従業員 保険掛金		303,131		221,119		295,416	
破産更生債権等		886,207		2,425,019		1,074,721	
その他		8,533		11,149		2,550,460	
貸倒引当金		△ 937,032		△ 2,870,086		△ 1,075,338	
投資その他の資産計		1,962,914	20.5	3,325,193	52.2	3,720,211	44.4
固定資産合計		2,879,098	30.0	4,162,571	65.4	4,565,685	54.5
資産合計		9,600,362	100.0	6,368,862	100.0	8,379,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		394,621		—		—	
工事未払金		223,743		—		—	
短期借入金		15,000		300,000		315,000	
未成工事受入金		87,831		—		—	
賞与引当金		36,000		2,628		3,800	
工事損失引当金		60,060		—		—	
その他		208,611		131,978		229,468	
流動負債合計		1,025,868	10.7	434,606	6.8	548,269	6.5
II 固定負債							
退職給付引当金		212,794		315,435		332,770	
長期預り金		4,579		4,579		4,579	
役員退職慰勞引当金		—		13,418		12,220	
再評価に係る繰延税金負債	※4	261,105		261,105		261,105	
繰延税金負債		1,204		—		—	
固定負債合計		479,684	5.0	594,538	9.4	610,675	7.3
負債合計		1,505,552	15.7	1,029,145	16.2	1,158,945	13.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,090,309	73.9	7,090,309	111.3	7,090,309	84.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,759,219		942		1,759,219	
資本剰余金合計		1,759,219	18.3	942	0.0	1,759,219	21.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,143,995		△2,047,502		△1,758,277	
利益剰余金合計		△1,143,995	△11.9	△2,047,502	△32.1	△1,758,277	△21.0
4 自己株式		△187	△0.0	△191	△0.0	△187	△0.0
株主資本合計		7,705,346	80.3	5,043,559	79.2	7,091,064	84.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,761		△91,543		△257,832	
2 土地再評価差額金	※4	382,011		382,011		382,011	
評価・換算差額等合計		383,773	4.0	290,467	4.6	124,178	1.5
III 新株予約権		5,690	0.0	5,690	0.0	5,690	0.1
純資産合計		8,094,809	84.3	5,339,717	83.8	7,220,933	86.2
負債純資産合計		9,600,362	100.0	6,368,862	100.0	8,379,878	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			100.0		100.0		100.0
完成工事高		1,431,237		—		1,431,237	
売上高		—	100.0	193,038	100.0	480,308	100.0
II 完成工事原価							
完成工事原価		1,226,320		—		1,226,320	
売上原価		—	85.7	15,580	8.1	14,286	64.9
売上総利益			14.3		91.9		35.1
売上総利益		204,916	14.3	177,457	91.9	670,938	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1	291,109	20.3	177,864	92.1	472,629	24.7
営業利益又は 営業損失(△)		△ 86,192	△ 6.0	△ 407	△ 0.2	198,309	10.4
IV 営業外収益	※2	80,518	5.6	1,896	1.0	84,688	4.4
V 営業外費用	※3	85,386	6.0	18,363	9.5	103,101	5.4
経常利益又は 経常損失(△)		△ 91,060	△ 6.4	△ 16,873	△ 8.7	179,896	9.4
VI 特別利益	※4	—	—	1,184	0.6	16,640	0.9
VII 特別損失	※5	1,049,435	73.3	2,031,213	1,052.2	1,951,993	102.1
税引前中間(当期) 純損失		1,140,495	△ 79.7	2,046,902	△ 1,060.4	1,755,457	△ 91.8
法人税、住民税 及び事業税		3,500	0.2	600	0.3	2,820	0.2
中間(当期)純損失		1,143,995	△ 79.9	2,047,502	△ 1,060.7	1,758,277	△ 92.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 368,927	△ 187	7,000,731
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金から利益剰余金への振替		△ 368,927	368,927		
中間純損失			△ 1,143,995		△ 1,143,995
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△ 775,067		704,614
平成18年9月30日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,143,995	△ 187	7,705,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金から利益剰余金への振替					
中間純損失					△ 1,143,995
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	136,058		136,058	△ 4,610	131,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	136,058		136,058	△ 4,610	836,062
平成18年9月30日残高(千円)	1,761	382,011	383,773	5,690	8,094,809

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064
中間会計期間中の変動額					
資本準備金から利益剰余金への振替		△1,758,277	1,758,277		—
中間純損失			△2,047,502		△2,047,502
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,758,277	△289,224	△3	△2,047,505
平成19年9月30日残高(千円)	7,090,309	942	△2,047,502	△191	5,043,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933
中間会計期間中の変動額					
資本準備金から利益剰余金への振替					—
中間純損失					△2,047,502
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	166,288	—	166,288	—	166,288
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	166,288	—	166,288	—	△1,881,216
平成19年9月30日残高(千円)	△91,543	382,011	290,467	5,690	5,339,717

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△ 368,927	△ 187	7,000,731
事業年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△ 368,927	368,927		—
当期純損失			△ 1,758,277		△ 1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△ 1,389,349	—	90,332
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△ 1,758,277	△ 187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)					—
当期純損失					△ 1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 123,536		△ 123,536	△ 4,610	△ 128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 123,536	—	△ 123,536	△ 4,610	△ 37,813
平成18年9月30日残高(千円)	△ 257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、当中間会計期間において2,047,502千円の間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これは、過去に行われた投融資事業について、新たな経営方針に照らしてすべての案件を見直した結果、事業計画の進捗状況等に問題があるものについて投資評価損及び貸倒引当金の繰入を行ったために、多額の特別損失が発生したことが主な原因であります。

当社としては、この状況を脱却すべく、新たな経営者のもと、これまでの経営方針を大幅に見直すことでグループ事業並びに組織構造及び組織再編成も含めて改善を図っていくことといたしました。

工業炉燃焼装置製造事業においては、本業として経営資源を集中的に配分して、技術開発力の強化に努めるとともに、メンテナンスを含めたサービス部門の拡充をはかり、コスト削減を更に徹底し、利益を出せる体質への改善に努めてまいります。具体的には、超高温水蒸気を用いてバイオマス・プラスチック等有機系の固体を高効率でガス化する世界初の技術を開発したことを基に、今後実用化に向けた用途開発や、顧客への展開を図ってまいります。

不動産事業は、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いているため、当面は手持ち在庫の販売に集中し、借入金の圧縮をはかり、金利負担を軽減することに最重点を置き、新規の仕入れはコスト負担を考慮するとともに、今後の対応については大幅な見直しを行ってまいります。

投融資事業は、今後本業以外の新規案件は一切行わないことを確認・徹底し、連結グループ企業へのファイナンス業務についても、本業への資源集中を大前提として、慎重に判断して行うものとします。また過去に行われた投融資事業については、最大限の努力をもって回収をはかります。

このような施策により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、当事業年度において1,758,277千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モータ事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 材料貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法 によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する 当面の取り扱い) 当事業年度から、「繰延資産 の会計処理に関する当面の取扱 い」(企業会計基準委員会 平 成18年8月11日 実務対応報告第 19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費 用の内訳として表示していた 「新株発行費償却」は、当事業 年度より「株式交付費」として 表示する方法に変更しており ます。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて次の方法で計上しており ます。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法により一括計 上しております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 個別に貸倒見積額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、そ の金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、当 該見積額を計上しておりま す。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付会計基準変更時差異について、前中間会計期間は15年による按分額を費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において未処理額全額を費用処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は、前事業年度の記載額と同額であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っており、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) —————	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の記載額と同額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の前任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象 ・・・外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,089,119千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,215,143千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(前事業年度の下期における損益計上区分の変更)</p> <p>子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は前中間会計期間は営業外収益に計上していましたが、前事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は前中間会計期間までの販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の記載額と同額であります。</p>	

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,240千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 343,330千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 334,376千円
2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 オークシステム㈱ 1,560千円 松尾 隆 400,000千円 計 401,560千円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円 計 400,000千円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円 計 400,000千円
3 受取手形割引高 33,590千円	3 ———	3 ———
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の前期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △155,538千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の前期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △159,599千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △159,599千円
5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日あったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 51,216千円 支払手形 40,173千円	5 ———	5 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 88,708千円 退職給付費用 837千円 法定福利厚生費 13,107千円 減価償却費 3,941千円 支払手数料 65,943千円 広告宣伝費 20,722千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 49,483千円 法定福利厚生費 10,766千円 減価償却費 2,551千円 支払手数料 50,095千円 広告宣伝費 1,526千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 699千円 受取配当金 262千円 ※3 営業外費用の主要項目 保険解約損 18,363千円 ※4 特別利益の主要項目 車両売却益 195千円 償却債権取立益 989千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,793,305千円 子会社株式評価損 189,600千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 8,952千円 無形固定資産 47千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与・手当・賞与 124,296千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 法定福利厚生費 10,559千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 26,961千円 受取配当金 388千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 774千円 新株発行費償却 — 千円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 16,640千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 994,623千円 投資組合運用損 196,742千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 18,486千円 無形固定資産 5,747千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	167	—	—	167
合 計	167	—	—	167

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	167	20	—	187
合 計	167	20	—	187

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	167	—	—	167
合 計	167	—	—	167

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>10,137</td> <td>2,357</td> <td>7,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,137</td> <td>2,357</td> <td>7,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	10,137	2,357	7,780	合計	10,137	2,357	7,780	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	—	—	—	合計	—	—	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	10,137	2,357	7,780																																			
合計	10,137	2,357	7,780																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	—	—	—																																			
合計	—	—	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品等)	—	—	—																																			
合計	—	—	—																																			
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,407千円	1年超	5,422千円	合計	7,830千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円																		
1年内	2,407千円																																					
1年超	5,422千円																																					
合計	7,830千円																																					
1年内	— 千円																																					
1年超	— 千円																																					
合計	— 千円																																					
1年内	— 千円																																					
1年超	— 千円																																					
合計	— 千円																																					
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,176千円	支払利息相当額	138千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	— 千円	減価償却費相当額	— 千円	支払利息相当額	— 千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,176千円	支払利息相当額	138千円																		
支払リース料	1,263千円																																					
減価償却費相当額	1,176千円																																					
支払利息相当額	138千円																																					
支払リース料	— 千円																																					
減価償却費相当額	— 千円																																					
支払利息相当額	— 千円																																					
支払リース料	1,263千円																																					
減価償却費相当額	1,176千円																																					
支払利息相当額	138千円																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。</p> <p>① 合併の法的形式および合併後企業の名称 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は株式会社NFKホールディングスとなっております。</p> <p>② 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③ 引継ぎ資産及び負債 資産の部 3,052,135千円 負債の部 2,383,051千円 なお、純資産の部には、その他有価証券評価差額金△211,149千円が含まれております。</p> <p>④ 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となります。</p> <p>2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を子会社として新設分割いたしました。</p> <p>① 分割する事業の内容 当社が営むファーンエス事業及びこれに附帯する事業の全部</p> <p>② 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割(物的)であります。</p>		

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
③ 承継会社の概要 日本ファーンエス株式会社 (1) 商号 日本ファーンエス株式会社 (2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯 事業 (3) 設立年月日 平成18年10月1日 (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号 (5) 資本金 250百万円 (6) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディング ス100%		

6 その他

該当事項はありません。